



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社 ビーマップ

上場取引所 東

コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉野 文則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 大谷 英也 TEL 03-5297-2181

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,494	0.8	101	24.9	116	38.6	88	40.8
2019年3月期	1,482	16.9	81	223.6	83	227.5	63	309.4

(注) 包括利益 2020年3月期 88百万円 (40.0%) 2019年3月期 63百万円 (303.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	27.55	27.29	12.4	10.4	6.8
2019年3月期	19.57	19.41	9.9	9.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 13百万円 2019年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	1,199	850	63.4	235.76
2019年3月期	1,032	733	65.0	208.05

(参考) 自己資本 2020年3月期 760百万円 2019年3月期 670百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	128	7	0	318
2019年3月期	3	3	6	196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		0.00	0.00	0		
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社グループの各事業分野において、顧客・業務提携先において新型コロナウイルスの影響により事業投資の動向が不明瞭であること、営業・提案活動に制約を受けていることから、業績見通しを合理的に算定することが困難となっております。このため現時点では、業績予想を非開示とさせていただきます。今後の事業への影響を慎重に見極め、業績予想を合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	3,227,000 株	2019年3月期	3,225,900 株
期末自己株式数	2020年3月期	1,013 株	2019年3月期	972 株
期中平均株式数	2020年3月期	3,225,731 株	2019年3月期	3,224,750 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,493	0.9	100	26.2	97	24.7	70	29.6
2019年3月期	1,481	17.0	80	230.4	78	214.7	54	257.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	21.87	21.66
2019年3月期	16.88	16.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,165	816	62.9	227.30
2019年3月期	1,016	718	65.1	205.22

(参考) 自己資本 2020年3月期 733百万円 2019年3月期 661百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

次期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大防止の観点から、従来開催しておりました決算説明会につきましては、2020年5月18日にWEBミーティングにより機関投資家及びアナリスト向けに開催させていただきます。この説明会で使用する資料等については、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)におけるわが国経済は、上半期においては企業収益の改善や雇用環境の好転が見られ、緩やかな回復の兆しを見せましたが、下半期に入り、消費税増税後の家計支出減少に伴う景況感悪化の中で、新型コロナウイルス感染症の全世界への拡大により、深刻な不況の兆しが見えております。

当社グループの主な事業領域でありますIT関連業界におきましては、IT需要は堅調に推移しましたが、人手不足の深刻化や受注獲得競争の激化の懸念が生じております。また、5G、Ma a Sをはじめとする技術革新や新サービスの登場により、ビジネス環境の激変が迫っております。

このような市場環境の中、当社は、業績の安定化と拡張を最優先の課題として独自事業の開発・提供と不採算案件の整理に注力いたしました。特に、東京オリンピック/パラリンピックに向けて本格化する無線LANなどの設備投資需要の取り込みや鉄道広告をはじめとするメディアから実店舗への送客を図るMMS(Media to Mobile to Store)サービスなどに重点的に取り組みました。

人員増などにより販売費及び一般管理費が増加いたしました。ワイヤレス・イノベーション事業を中心に受注済の案件を着実にこなし、売上高は微増に留まったものの売上総利益は増加し、通期において過去最高の営業利益を計上いたしました。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

また、各事業分野のセグメント利益又は損失(営業利益又は損失、以下同)は、全社費用100,436千円(前期96,061千円)を含まない額であります。

①ナビゲーション事業分野

ナビゲーション事業分野においては、鉄道等社会インフラ提供事業者向けのシステム開発・サービス提供を行っております。

当事業分野においては、従来より株式会社ジェイアール東日本企画向けに時刻表や経路探索技術の提供などを行っており、当初計画どおり推移しております。これに加えて、交通系ICカードに関わる交通費精算クラウドサービス「transit manager」の販売、私鉄事業者向けの鉄道アプリ開発が順調に推移し、業績を上乗せしました。

この結果、当事業分野の売上高は249,985千円(前年比16.8%増)、セグメント利益は81,609千円(前年比13.5%増)となりました。

②ワイヤレス・イノベーション事業分野

ワイヤレス・イノベーション事業分野においては、無線LAN等の社会インフラ間のハブとなるシステム開発・サービス提供を行っております。

無線LANの各種システム・サービスについては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社(NTTB P)との協力により、通信・鉄道・流通や自治体をはじめとする無線LANスポット提供事業者に対して事業展開を進めております。保守運用については予定通り進捗し、新規構築についても、通信事業者向け構築案件などが堅調に推移いたしました。これに加えて、当社独自の新品・サービスであるAir Compass Media(車載サーバ)やIgniteNet製品及びクラウド管理システムの販売に注力し伸ばいたしました。

この結果、当事業分野の売上高は1,022,238千円(前年比2.7%減)、セグメント利益は136,138千円(前年比19.7%減)となりました。

③ソリューション事業分野

ソリューション事業分野においては、上記以外の映像配信システム事業、TVメタデータのASP事業、コンテンツプリント事業、O2O20事業・MMS事業等を行っております。

その中でもO2O20事業・MMS事業等の新規事業を当事業分野の主要な柱とすべく重点的に取り組んでおります。一方で採算性の低いクラウド型通訳サービスJ-TALKの縮小や人員のシフトを進めるなど費用削減を進めました。第4四半期においては、飲食店向けのアプリ開発などが上乗せされ収支も改善されました。

この結果、当事業分野の売上高は222,090千円(前年比2.2%増)、セグメント損失は15,923千円(前期64,208千円の損失)となりました。

このような事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は1,494,314千円(前年比0.8%増)、営業利益は101,387千円(前期比24.9%増)、経常利益は116,092千円(前期比38.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は88,865千円(前期比40.8%増)となりました。なお、2019年5月10日に公表した2020年3月期業績予想において、親会社株主に帰属する当期純利益を65百万円としておりましたが、利益率の改善に加え持分法投資損益13百万円を加えたことなどにより、予想を36.7%上回りました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産総額は1,199,061千円となり、前連結会計年度末に比べて166,924千円増加いたしました。流動資産は1,052,989千円となり、140,362千円増加いたしました。主な原因は、現金及び預金が121,698千円増

加したこととなどです。固定資産は146,072千円となり、26,561千円増加いたしました。主な原因は、有形固定資産14,042千円、投資その他の資産14,628千円の増加などです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は348,769千円となり、前連結会計年度末に比べて49,850千円増加いたしました。流動負債は320,395千円となり、35,787千円増加いたしました。主な原因は、買掛金52,879千円の増加などです。固定負債は28,373千円となり14,063千円増加いたしました。主な原因は、資産除去債務11,061千円の増加などです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は850,292千円となり、前連結会計年度末に比べて117,073千円増加いたしました。主な原因は、利益剰余金88,865千円の増加と新株予約権27,210千円の増加などです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末65.0%から63.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、318,471千円となり、前連結会計年度末と比べ、121,698千円増加いたしました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、128,338千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益116,092千円、仕入債務の増加52,879千円、株式報酬費用27,553千円等による資金増加と、売上債権の増加9,955千円、未払金の減少11,425千円、その他の減少10,165千円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、7,184千円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入2,474千円による資金増加と、有形固定資産の取得による支出6,118千円、敷金及び保証金の差入れによる支出3,020千円等の資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、543千円となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入595千円等の資金の増加によるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年3月期は、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症(COVID-19、以下「新型コロナウイルス」)の影響により、国内外の経済や消費活動が大きく減速することが想定されます。

当社グループにおける新型コロナウイルスの影響につきましては、当面、リモートワーク等の活用により受注済案件の開発・運用業務については概ね予定通り進捗しているものの、取引先各社の事業投資見通しが不明瞭になったことに加え、営業面を中心に社外とのコミュニケーション縮小を余儀なくされたことで今後の受注獲得に懸念が生じております。

各事業分野における概況は以下のとおりであります。

モビリティ・イノベーション事業分野(従来のナビゲーション事業分野)につきましては、これまでの時刻表・経路探索システムの提供に加えて、交通系ICカードに関わるサービス(transit manager)や私鉄系のアプリ開発の拡充、更には鉄道事業者等のMaaS(Mobility as a Service)関連投資を積極的に獲得し、増収増益を目指す計画を立てておりました。しかしながら、新型コロナウイルスの影響による鉄道利用者の減少を受けて業界の動向が不透明な状況となっております。

ワイヤレス・イノベーション事業分野につきましては、東京オリンピック/パラリンピックの一年延期と訪日外

国人減少により無線LAN関連への設備投資の動向は不透明となりましたが、当社では、様々な無線デバイスを用いたIoTやローカル5Gなどの分野にも取り組むことで、前期並みの収益を目指したいと考えております。しかしながら、通常年であれば現在の時期は下半期とりわけ第4四半期に集中する大型案件の受注に向けた活動を行うべきところ、制約を受けている状況にあります。

ソリューション事業分野につきましては、近年注力しているO2O・MMSサービスの主要顧客・業務提携先である流通業界において商業施設閉鎖など新型コロナウイルスの直撃を受けていることなどから、動向の見極めには時間を要する見込みです。

以上の通り、各事業分野における顧客・業務提携先において新型コロナウイルスの影響により事業投資の動向が不明瞭であること、営業・提案活動に制約を受けていることから、各事業分野の見通しを合理的に算定することが困難となっております。このため現時点では業績予想を非開示とさせていただきます。今後の事業への影響を慎重に見極め、業績予想を合理的に予測することが可能となった段階で、速やかに業績予想を開示する予定であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内での事業活動を主力としているほか、株主構成においても外国人株主の占める比率は僅少であることから、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。今後については、外国人株主比率の推移、今後の事業展開や資金調達の見通しを踏まえつつ検討していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,773	418,471
売掛金	588,415	598,371
仕掛品	5,902	14,996
原材料	4,895	2,984
その他	16,639	18,165
流動資産合計	912,626	1,052,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,654	50,354
減価償却累計額	△19,360	△21,915
建物(純額)	14,293	28,438
工具、器具及び備品	72,924	71,003
減価償却累計額	△67,690	△65,871
工具、器具及び備品(純額)	5,233	5,131
有形固定資産合計	19,527	33,569
無形固定資産		
ソフトウェア	7,663	5,554
電話加入権	434	434
無形固定資産合計	8,097	5,988
投資その他の資産		
投資有価証券	27,304	45,520
差入保証金	36,449	39,469
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	22,133	20,169
その他	5,998	1,354
投資その他の資産合計	91,885	106,514
固定資産合計	119,511	146,072
資産合計	1,032,137	1,199,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,038	200,918
未払金	63,758	54,416
未払法人税等	22,575	21,204
役員賞与引当金	7,400	10,110
その他	42,836	33,746
流動負債合計	284,607	320,395
固定負債		
資産除去債務	12,763	23,824
繰延税金負債	1,547	4,549
固定負債合計	14,310	28,373
負債合計	298,918	348,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	930,028	930,497
資本剰余金	11,951	12,420
利益剰余金	△268,954	△180,089
自己株式	△2,068	△2,119
株主資本合計	670,955	760,708
新株予約権	56,505	83,716
非支配株主持分	5,757	5,867
純資産合計	733,219	850,292
負債純資産合計	1,032,137	1,199,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,482,455	1,494,314
売上原価	829,502	772,651
売上総利益	652,953	721,663
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,615	52,215
役員賞与引当金繰入額	7,400	10,110
給料手当及び賞与	227,477	235,542
減価償却費	5,757	5,471
その他	282,556	316,936
販売費及び一般管理費合計	571,806	620,275
営業利益	81,146	101,387
営業外収益		
受取利息	1,061	976
持分法による投資利益	1,481	13,583
雑収入	51	584
営業外収益合計	2,594	15,143
営業外費用		
支払利息	-	439
営業外費用合計	-	439
経常利益	83,741	116,092
特別利益		
持分変動利益	3,878	-
特別利益合計	3,878	-
特別損失		
投資有価証券評価損	5,305	-
特別損失合計	5,305	-
税金等調整前当期純利益	82,314	116,092
法人税、住民税及び事業税	19,096	24,114
法人税等調整額	△237	3,001
法人税等合計	18,859	27,116
当期純利益	63,454	88,975
非支配株主に帰属する当期純利益	336	110
親会社株主に帰属する当期純利益	63,118	88,865

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	63,454	88,975
包括利益	63,454	88,975
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,118	88,865
非支配株主に係る包括利益	336	110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	928,938	10,860	△332,073	△2,068	605,657
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,090	1,090			2,180
親会社株主に帰属する当期純利益			63,118		63,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,090	1,090	63,118	-	65,298
当期末残高	930,028	11,951	△268,954	△2,068	670,955

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	30,519	5,421	641,598
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			2,180
親会社株主に帰属する当期純利益			63,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,985	336	26,321
当期変動額合計	25,985	336	91,620
当期末残高	56,505	5,757	733,219

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	930,028	11,951	△268,954	△2,068	670,955
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	468	468			937
親会社株主に帰属する当期純利益			88,865		88,865
自己株式の取得				△51	△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	468	468	88,865	△51	89,752
当期末残高	930,497	12,420	△180,089	△2,119	760,708

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	56,505	5,757	733,219
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			937
親会社株主に帰属する当期純利益			88,865
自己株式の取得			△51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,210	110	27,320
当期変動額合計	27,210	110	117,073
当期末残高	83,716	5,867	850,292

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	82,314	116,092
減価償却費	7,163	7,180
株式報酬費用	22,020	27,553
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,290	2,710
受取利息	△1,061	△976
支払利息	-	439
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,305	-
持分法による投資損益 (△は益)	△1,481	△13,583
持分変動損益 (△は益)	△3,878	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△229,791	△9,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,107	△7,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	86,404	52,879
未払金の増減額 (△は減少)	19,236	△11,425
その他	10,341	△10,165
小計	3,970	153,566
利息の受取額	1,061	976
利息の支払額	-	△439
法人税等の支払額	△8,874	△25,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,841	128,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△2,048	△6,118
無形固定資産の取得による支出	△3,272	-
出資金の分配による収入	-	10
貸付けによる支出	△440	△530
貸付金の回収による収入	2,404	2,474
敷金及び保証金の差入による支出	-	△3,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,356	△7,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	280,000
短期借入金の返済による支出	-	△280,000
自己株式の取得による支出	-	△51
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,219	595
新株予約権の発行による収入	4,926	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,145	543
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,053	121,698
現金及び現金同等物の期首残高	197,826	196,773
現金及び現金同等物の期末残高	196,773	318,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社に事業推進本部・経営管理本部を置き、包括的な戦略を立案し、事業計画を展開しております。従って、当社は事業推進本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ナビゲーション事業」、「ワイヤレス・イノベーション事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ナビゲーション事業」：交通関連、移動体向けのインフラ提供事業

「ワイヤレス・イノベーション事業」：無線LAN事業

「ソリューション事業」：画像配信システム事業、TVメタデータ関連事業、O2O2O事業、MMS事業、コンテンツプリント事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	214,041	1,051,094	217,319	1,482,455	—	1,482,455
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	214,041	1,051,094	217,319	1,482,455	—	1,482,455
セグメント利益 又は損失(△)	71,918	169,497	△64,208	177,207	△96,061	81,146
セグメント資産	156,927	416,227	58,471	631,626	400,511	1,032,137
その他の項目						
減価償却費	187	1,217	—	1,405	5,757	7,163
持分法投資利益又 は損失	△2,988	—	4,470	1,481	—	1,481
持分法適用会社へ の投資額	4,998	—	11,633	16,631	—	16,631
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	—	3,272	—	3,272	2,048	5,321

(注) 1 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△96,061千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額400,511千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- (3) 減価償却費5,757千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ナビゲーション 事業	ワイヤレス・ イノベーション 事業	ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	249,985	1,022,238	222,090	1,494,314	—	1,494,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	249,985	1,022,238	222,090	1,494,314	—	1,494,314
セグメント利益 又は損失(△)	81,609	136,138	△15,923	201,824	△100,436	101,387
セグメント資産	103,377	489,906	68,280	661,564	537,497	1,199,061
その他の項目						
減価償却費	0	1,758	—	1,758	5,421	7,180
持分法投資利益又 は損失	△4,632	—	18,215	13,583	—	13,583
持分法適用会社へ の投資額	354	—	29,849	30,203	—	30,203
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	—	1,279	—	1,279	6,923	8,202

(注) 1 調整額の内容は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額537,497千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費5,421千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンド プラットホーム株式会社	913,899	ワイヤレス・イノベーション事業
株式会社ジェイアール東日本企画	183,604	ナビゲーション事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンド プラットホーム株式会社	891,579	ワイヤレス・イノベーション事業
株式会社ジェイアール東日本企画	216,267	ナビゲーション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	208円 05銭	235円 81銭
1株当たり当期純利益	19円 57銭	27円 55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19円 41銭	27円 29銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	63,118	88,865
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(千円)	63,118	88,865
普通株式の期中平均株式数(株)	3,224,750	3,225,731

潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	26,990	31,088
(うち新株予約権(株))	(26,990)	(31,088)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権の数1,095個 (普通株式 102,200株)	新株予約権の数1,295個 (普通株式122,200株)

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	733,219	850,292
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	62,263	89,583
(うち新株予約権(千円))	(56,505)	(83,716)
(うち非支配株主持分(千円))	(5,757)	(5,867)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	670,955	760,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,224,928	3,225,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。